

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第94期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 修治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	16,109,228	16,135,627	38,400,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	240,264	262,596	1,764,662
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	155,824	250,118	1,202,609
中間包括利益又は包括利益 (千円)	503,201	248,129	1,900,559
純資産額 (千円)	19,617,376	20,451,729	21,140,626
総資産額 (千円)	32,832,785	31,959,343	35,132,383
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 () (円)	25.51	40.19	195.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.51	63.75	59.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,560,501	2,304,845	3,483,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,290	363,932	437,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,943	512,065	412,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,976,114	4,442,125	7,622,969

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第93期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2024年5月15日付で適時開示した「株式の売出し、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の異動ならびに政令で定める買集め行為に関するお知らせ」のとおり、佐藤工業株式会社は、2024年7月10日付でその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる所得環境の改善、円安によるインバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とする好調な業績等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原油価格の高止まりや、中東情勢等の地政学リスク、世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクの影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による公共投資は引き続き堅調に推移することが見込まれるものの、労働力不足やデジタル化の遅れ、建設コストの上昇による建設投資の先送りなど、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとする「佐藤渡辺グループ中期経営計画（2024～2026年度）」のもと、収益力の向上、資本・財務戦略の強化、ESG経営の推進の3つの基本方針を掲げて、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は173億1百万円（前年同期比25.9%減）、売上高は161億3千5百万円（前年同期比0.2%増）、経常損失は2億6千2百万円（前年同期は経常利益2億4千万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は2億5千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1億5千5百万円）となりました。

（工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当中間連結会計期間の工事受注高は153億5千5百万円、完成工事高は141億8千9百万円、完成工事総利益は8億8千2百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は19億4千6百万円、製品等売上総損失は2千9百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があり、中間連結会計期間としては概ね予想通りであります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ9.0%減少し、319億5千9百万円となりました。これは未成工事支出金が10億5千9百万円増加し、現金預金が31億8千万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億5千1百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ17.8%減少し、115億7百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が12億2百万円、未払法人税等が3億5千4百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3.3%減少し、204億5千1百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億1千6百万円減少したことなどによります。

以上の結果、総資産が前連結会計年度に比べ31億7千3百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度の59.9%から63.7%に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の76億2千2百万円に比べて31億8千万円減少して44億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、23億4百万円の支出（前年同期は35億6千万円の収入）となりました。主な減少の要因は仕入債務の減少と棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、3億6千3百万円の支出（前年同期は2億1千3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、5億1千2百万円の支出（前年同期は3億6千万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は30百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2024年3月22日開催の取締役会決議により、2024年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,391,400	6,391,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	6,391,400	6,391,400		

(注) 2024年3月22日開催の取締役会決議により、2024年6月1日付で当社普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は3,195,700株増加し、発行済株式総数は6,391,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日(注)	3,195,700	6,391,400		1,751,500		600,000

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤工業株式会社	富山県富山市桜木町1-11	1,300	20.86
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	662	10.63
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	482	7.74
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	392	6.29
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	322	5.17
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	226	3.64
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	210	3.37
内藤 征吾	東京都中央区	182	2.94
東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿3-7-1	125	2.02
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木220	113	1.82
計	-	4,017	64.48

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,224,500	62,245	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	6,391,400		
総株主の議決権		62,245	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。
3. 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	160,800		160,800	2.52
計		160,800		160,800	2.52

(注) 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,622,969	4,442,125
受取手形・完成工事未収入金等	1 12,144,688	10,793,267
未成工事支出金	729,802	1,789,078
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	242,731	211,638
その他	200,043	448,026
貸倒引当金	4,634	2,710
流動資産合計	20,937,089	17,682,913
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,945,638	3,161,186
土地	5,959,027	5,959,027
その他（純額）	891,315	781,947
有形固定資産合計	9,795,981	9,902,161
無形固定資産		
のれん	153,525	134,335
その他	193,534	171,124
無形固定資産合計	347,060	305,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,299	3,466,125
長期貸付金	25,568	26,696
破産更生債権等	9,370	9,245
繰延税金資産	429,642	466,148
その他	129,626	108,969
貸倒引当金	8,255	8,377
投資その他の資産合計	4,052,252	4,068,808
固定資産合計	14,195,294	14,276,429
資産合計	35,132,383	31,959,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 7,888,012	6,685,818
1年内返済予定の長期借入金	40,870	16,372
未払法人税等	416,087	61,493
未払消費税等	248,545	-
未成工事受入金	792,527	561,974
賞与引当金	382,874	449,087
完成工事補償引当金	8,824	9,098
工事損失引当金	21,000	17,100
設備関係支払手形	-	9,276
設備関係電子記録債務	10,829	53,940
その他	783,406	303,669
流動負債合計	10,592,980	8,167,831
固定負債		
退職給付に係る負債	2,210,537	2,163,052
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	145,716	134,206
固定負債合計	3,398,776	3,339,782
負債合計	13,991,757	11,507,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	914,450	919,701
利益剰余金	15,940,174	15,223,758
自己株式	249,435	229,157
株主資本合計	18,356,689	17,665,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,366	1,042,094
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	36,802	33,011
その他の包括利益累計額合計	2,703,622	2,707,140
非支配株主持分	80,314	78,785
純資産合計	21,140,626	20,451,729
負債純資産合計	35,132,383	31,959,343

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2 16,109,228	2 16,135,627
売上原価	14,741,145	15,282,833
売上総利益	1,368,082	852,794
販売費及び一般管理費	1 1,165,396	1 1,194,823
営業利益又は営業損失()	202,685	342,029
営業外収益		
受取利息	460	674
受取配当金	34,739	65,486
貸倒引当金戻入額	4,240	1,801
持分法による投資利益	694	10,607
雑収入	6,942	10,575
営業外収益合計	47,078	89,145
営業外費用		
支払利息	6,552	6,228
雑支出	2,947	3,485
営業外費用合計	9,499	9,713
経常利益又は経常損失()	240,264	262,596
特別利益		
固定資産売却益	6,952	4,454
抱合せ株式消滅差益	59,286	-
特別利益合計	66,239	4,454
特別損失		
固定資産除却損	17,032	4,991
特別損失合計	17,032	4,991
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	289,472	263,134
法人税等	133,054	11,487
中間純利益又は中間純損失()	156,417	251,647
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	593	1,528
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	155,824	250,118

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	156,417	251,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,609	34
退職給付に係る調整額	15,951	3,790
持分法適用会社に対する持分相当額	1,223	237
その他の包括利益合計	346,783	3,518
中間包括利益	503,201	248,129
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502,608	246,600
非支配株主に係る中間包括利益	593	1,528

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	289,472	263,134
減価償却費	300,180	308,267
のれんの償却額	19,190	19,190
株式報酬費用	15,225	32,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,737	42,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,244	1,801
その他の引当金の増減額(は減少)	42,180	62,586
受取利息及び受取配当金	35,200	66,160
支払利息	6,552	6,228
持分法による投資損益(は益)	694	10,607
その他の営業外損益(は益)	3,995	7,090
有形固定資産売却損益(は益)	6,952	4,454
有形固定資産除却損	17,032	4,991
抱合せ株式消滅差益	59,286	-
売上債権の増減額(は増加)	4,584,209	1,091,694
棚卸資産の増減額(は増加)	1,013,170	1,028,182
仕入債務の増減額(は減少)	446,679	1,218,767
未払消費税等の増減額(は減少)	26,508	399,929
その他	24,392	485,371
小計	3,720,672	2,001,643
利息及び配当金の受取額	35,200	66,160
利息の支払額	6,549	6,228
法人税等の支払額	192,817	370,224
その他	3,995	7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560,501	2,304,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,315	359,381
有形固定資産の売却による収入	12,706	9,500
有形固定資産の除却による支出	2,256	8,700
無形固定資産の取得による支出	75,112	4,401
貸付けによる支出	12,190	15,811
貸付金の回収による収入	8,618	14,620
その他	1,258	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,290	363,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,498	24,498
リース債務の返済による支出	32,721	23,543
自己株式の取得による支出	132	-
配当金の支払額	303,590	464,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,943	512,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,986,268	3,180,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,801,971	7,622,969
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,473	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,400	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,976,114	1 4,442,125

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	15,288千円	千円
電子記録債権	3,070	
支払手形	2,200	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与手当	455,959千円	449,968千円
賞与引当金繰入額	94,857	103,135
退職給付費用	24,338	19,878
減価償却費	37,683	40,847

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	7,976,114千円	4,442,125千円
現金及び現金同等物	7,976,114	4,442,125

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	304	100	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,151株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が3千4百万円減少しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が9億3千1百万円、自己株式が3億8千9百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	150	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には創業100周年記念配当40円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	249	40	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月19日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式14,191株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が5百万円増加し、自己株式が2千万円減少しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が9億1千9百万円、自己株式が2億2千9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	6,052,138	2,117,650	8,169,788
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,841,711		7,841,711
顧客との契約から生じる収益	13,893,849	2,117,650	16,011,500
その他の収益	97,728		97,728
外部顧客への売上高	13,991,577	2,117,650	16,109,228

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	5,016,497	1,946,419	6,962,917
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,069,347		9,069,347
顧客との契約から生じる収益	14,085,844	1,946,419	16,032,264
その他の収益	103,363		103,363
外部顧客への売上高	14,189,207	1,946,419	16,135,627

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	25円51銭	40円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	155,824	250,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	155,824	250,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,107	6,222

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【その他】

第94期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249,222,920円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。